

デジタル田園都市国家構想交付金事業(地方創生推進タイプ・地方創生拠点整備タイプ・デジタル実装タイプ)に付随する
重要業績評価指標(KPI)の評価シート

デジタル田園都市国家構想交付金
(地方創生推進タイプ・地方創生拠点整備タイプ・デジタル実装タイプ)
【重要業績評価指標(KPI)】の評価詳細

デジタル田園都市国家構想交付金実績評価シート【重要業績評価指標(KPI)】の記入内容は以下のとおりです。

		記入内容
事業名		事業名を記入
交付金タイプ名		交付金のタイプ名を記入
連携自治体名		広域連携事業の場合は連携自治体名を記入
事業の概要・目的		事業の概要・目的を記入
交付金を充当する事業経費(実績額)		交付金を充当する事業経費を記入
R6年度実績額(円)		令和6年度事業が終了し、確定した事業費の実績額を記入
R6年度国費充当額(円)		令和6年度事業へ最終的に充当した国費(本交付金)の金額を記入
事業始期		交付金が充当される事業計画期間の開始時期を記入
事業終期		交付金が充当される事業計画期間の終了時期を記入
担当部課等		事業を所管する部課等を記入
KPI		事業ごとに設定したKPI(重要業績評価指標)を記入(複数ある場合はすべて)
設定根拠		KPIの設定根拠(費用対効果を計測するのに適している理由等)を記入
従前値		KPIについて、事業開始前の数値を記入
単位		KPIの単位を記入
基準年度		KPI設定の基準年度を記入(原則、事業開始年度の前年度)
	R3	該当する各年度の目標値を記入 【地方創生推進タイプ・地方創生拠点整備タイプ】 対前年度比の増加分である点に注意 【デジタル実装タイプ】 累計値である点に注意
	R4	
	R5	
	R6	
	R7	
	R8	
	合計(目標値)	
	目標年度	
		KPI達成の最終目標年度を記入
	R3	該当する各年度の実績値を記入 ※未確定の場合は、時点がわかるように暫定版を記入 ※原則、小数点第2位を四捨五入し記入 目標値を小数点第2位まで設定している場合は、小数点第3位を四捨五入し記入 【地方創生推進タイプ・地方創生拠点整備タイプ】 対前年度比の増加分である点に注意 【デジタル実装タイプ】 累計値である点に注意
	R4	
	R5	
	R6	
	R7	
	R8	
	合計	実績値の合計を記入 ※小数点第2位を四捨五入し記入
目標値の達成率		当該年度の目標値に対する実績値の達成率を記入
KPI進捗評価		以下の基準を参考に、各事業のKPI達成状況に応じて評点を算出し、各KPIの評点平均を基に評価を決定 ※当該年度の目標値を設定していないKPIについては「未評価」とする。 ○目標値に対する達成度合いに応じた評点(小数点第2位を四捨五入) 目標値を達成 … 10点 目標値の70%以上 … 5点 目標値の50%以上 … 3点 目標値の50%未満 … 0点 ○各KPIの評点平均(小数点第2位を四捨五入)に基づく評価 A … 10点 B … 7点以上10点未満 C … 5点以上7点未満 D … 3点以上5点未満 E … 3点未満

R6年度実施内容 (特記事項)	令和6年度の具体的な実施内容を記入し、その内、特記事項等があれば、併せて記入。 ○特記事項 ・KPIをはじめ事業実施に大きく影響を及ぼした要因・背景等 ・KPIの実績値では確認できない、事業の取組や進捗等のうち特に総合評価に反映すべき成果等 ※総合評価にプラスの影響を与える内容、マイナスの影響を与える内容、影響を与えない内容を複数記載可能																																																				
特記事項評価	R6年度実施内容(特記事項)の内容を総合評価へどのように反映させるか、担当部課等で判断し、以下の3項目から選択 ・ア:特記事項の記載を考慮し、総合評価を1段階引き上げ ・イ:特記事項の記載を考慮し、総合評価は据え置く ・ウ:特記事項の記載を考慮し、総合評価を1段階引き下げ ※特記事項に複数の内容が記載されている場合、総合的に考慮し判断する																																																				
総合評価	「KPIの進捗評価」を基に、「特記事項」の内容を加味して、事業の総合評価を決定(以下の表を参照) 高 ← 評価 低 <table><tr><th colspan="2"></th><th>S</th><th>A</th><th>B</th><th>C</th><th>D</th><th>E</th><th>F</th></tr><tr><th colspan="2"></th><th colspan="7">KPIの進捗評価</th></tr><tr><th colspan="2"></th><th>A</th><th>B</th><th>C</th><th>D</th><th>E</th><th colspan="2"></th></tr><tr><th rowspan="3">特 記 事 項 評 価</th><th>ア</th><td>S</td><td>A</td><td>B</td><td>C</td><td>D</td><td colspan="2"></td></tr><tr><th>イ</th><td>A</td><td>B</td><td>C</td><td>D</td><td>E</td><td colspan="2"></td></tr><tr><th>ウ</th><td>B</td><td>C</td><td>D</td><td>E</td><td>F</td><td colspan="2"></td></tr></table>			S	A	B	C	D	E	F			KPIの進捗評価									A	B	C	D	E			特 記 事 項 評 価	ア	S	A	B	C	D			イ	A	B	C	D	E			ウ	B	C	D	E	F		
		S	A	B	C	D	E	F																																													
		KPIの進捗評価																																																			
		A	B	C	D	E																																															
特 記 事 項 評 価	ア	S	A	B	C	D																																															
	イ	A	B	C	D	E																																															
	ウ	B	C	D	E	F																																															
課題	事業について、現時点での課題等を具体的に記入																																																				
今後の取組(改善目標)	課題を踏まえ、令和7年度以降の取組について記入 ※交付金事業としての事業期間が終了する場合も、今後の事業の展開等について記入																																																				

令和6年度に実施した交付金事業における実績評価シート(①)

事業名		持続可能な地域づくりに向けた地域資源マネタイズプロジェクト							交付金タイプ		地方創生推進タイプ	
									連携自治体		つくば市単独	
事業の概要・目的		1. チャレンジエリア形成:8つの周辺市街地から一部地域を選定の上、その中心部にチャレンジエリアを設定し、個性的な新規事業者の誘致、チャレンジショップ、空き地を活用したマーケット、キッチンカーなどの多様な出店形態を用意し、既存店舗との相乗効果や地域住民との接点を提供するなど、地域経済に参画しやすい環境を整備していく。 2. 稼げる地域づくりの加速化:地域活性化協議会やコンペ採択者の「稼ぐ力」への意識改革のために、資金調達のノウハウや事業計画策定のためのセミナー・勉強会の開催、個別具体的な相談に対応する伴走型支援を行っていく。また、活性化協議会設立までのプロセスをブラッシュアップし、周辺市街地近隣地域のコミュニティへの波及を図る。 3. 地域づくりへの多様な人材の参画:活性化協議会の持続化のためには、若年層等(学生、子育て世代や女性)といった多様な人材の参画が不可欠であり、それら次世代を担う人材が協議会活動に参加する契機となる「(仮称)地域人材発掘コンテスト」を開催し、受賞者と活性化協議会との継続的な関係性の構築を図る。										
交付金を充当する事業経費(実績額)		(1)チャレンジエリア形成事業【ソフト事業】 4,817,000円 (2)稼げる地域づくりの加速化事業 4,732,376円 (3)地域づくりへの多様な人材参画促進事業 6,706,000円 (4)チャレンジエリア形成事業【ハード事業】 2,186,004円										
R6年度実績額		18,441,380円				国費充当額(1／2)		9,220,690円				
事業始期		令和3年4月				事業終期		令和8年3月				
指標①	KPI	ネットワーク組織に関連した新規の事業収入							指標担当部課等		都市計画部周辺市街地振興課	
	設定根拠	ネットワーク組織を組成し、支援を行った結果として発生するものである。定量的・客観的に分析でき、意欲ある者に対しての目標値としても適している。また、費用対効果を確認する点においても、投資(費用)に対しての成果(事業収入)を明確にすることができる。										
	目標値【年度増加分】	従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計		目標年度	
		0 千円	令和2年度	1,000	4,000	6,000	6,000	6,000	23,000 千円	令和7年度		
	実績値			1,360	3,955	4,425	6,170	0	15,910 千円	評点	10	
	目標値の達成率			136.0%	98.9%	73.8%	102.8%	0.0%	69.2%			

指標②	KPI	チャレンジショップ入居者及び対象エリアでの開業件数						指標担当部課等		都市計画部周辺市街地振興課		
	設定根拠	本事業の根幹となるネットワーク組織では、チャレンジショップのソフト面での環境を整備するなど、意欲ある者の支援を行っていくため、実効的な支援を行えたかどうかの定量的な指標として適している。										
	目標値 【年度増加分】	従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計		目標年度	
		0件	令和2年度	0	2	2	2	2	8件		令和7年度	
	実績値			0	3	7	8	0	18件		評点	10
目標値の達成率			0.0%	150.0%	350.0%	400.0%	0.0%	225.0%				
指標③	KPI	専門家による自走化の支援件数						指標担当部課等		都市計画部周辺市街地振興課		
	設定根拠	ネットワーク組織による支援活動の効果を客観的に捉える指標として適している。										
	目標値 【年度増加分】	従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計		目標年度	
		0件	令和2年度	4	2	2	2	2	12件		令和7年度	
	実績値			3	2	3	2	0	10件		評点	10
目標値の達成率			75.0%	100.0%	150.0%	100.0%	0.0%	83.3%				
指標④	KPI	コンテストの開催等を通じた地域づくりへの新たな人材の参画者数						指標担当部課等		都市計画部周辺市街地振興課		
	設定根拠	多様な人材の参画によって組織の新陳代謝を促し、持続可能な活動を行っていく体制を整えていく必要があり、組織が新しい活力を取り入れながら活動できているかという指標として適している。										
	目標値 【年度増加分】	従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計		目標年度	
		0人	令和2年度	0	6	2	10	10	28人		令和7年度	
	実績値			0	47	38	55	0	140人		評点	10
目標値の達成率			0.0%	783.3%	1900.0%	550.0%	0.0%	500.0%				

評価の分析	評点の平均値	R6年度実施内容(特記事項)		総合評価
	10.0	・「ネットワーク組織に関連した新規の事業収入」 各活性化協議会の自主事業による収入(イベントの出店料、フリーペーパーの広告収入等)や、チャレンジショップへの出店及び地域づくりを学びながら実践していくコミュニティである「R8(アールエイト)まちづくり学校」の参加者による事業収益等があった。協議会による自己資金の獲得額が増えたことや、チャレンジショップにおいて集客力のある出店者を確保できたことにより目標値を達成することができた。 ・「チャレンジショップ入居者及び対象エリアでの開業件数」 チャレンジショップ出店者を募集する際、より魅力的な出店者を獲得するため、出店のためのビジネスプランコンテストを開催し、ビジネスプランを練る段階から有識者である審査員のアドバイスが受けられたり、出店者として採択された場合は店舗運営にかかる経費への助成金を支給する等の新たな試みを行った。また、常時内覧を受け付けるほか、チラシやSNS等、様々な場所や方法により周知を図ることで、目標を超える8件の開業を達成した。 ・「専門家による自走化の支援件数」 各活性化協議会から参加者を募り、地域づくり活動の持続化についてオリエンテーション等の形式を交えて専門家からレクチャーを受け、互いに意見交換する機会を設けた。また、各協議会・有識者・地域外から地域づくり活動に参画する人材が集まり、地域づくりにおけるこれまでの経験や課題点について話し合う機会を設け、地域づくりに参画していく中で抱える課題解決を支援した。 ・「コンテストの開催等を通じた地域づくりへの新たな人材の参画者数」 継続的な地域づくりへの参画を促進するコミュニティ事業「R8まちづくり学校」において、参加者同士が実践したい地域づくりの内容ごとに「部活動」を立ち上げ、アイデアの実践に挑戦した。部活動だけでなく、地域づくりについて学ぶ「ゼミ」や周辺市街地を実際に訪問する「実習」のメニューを設け、目標を大幅に上回る参画者数となった。		A
	KPI進捗評価			
	A			
	課題		今後の取組(改善目標)	
	地域活性化協議会において、構成員の高齢化が進み、若年層の取り込みが困難であることや、活動内容・人材の逡減化に課題がある。どの地域でも持続的な活動が行えるように、地域の魅力の再確認や、新たに参画した人材や企業等とのマッチングを図っていく必要がある。		・令和6年度に実施したチャレンジショップ出店のための「ビジネスプランコンテスト」の成果を踏まえ、より集客力のあるチャレンジショップ出店者の獲得や、店舗運営における伴走支援の質向上に取り組み、地域の賑わいを創出する。 ・各活性化協議会の希望に応じて企業等からの協賛やイベント時のサポート支援の獲得を図る等、持続可能な地域づくりに向けた活性化支援を行う。 ・「R8まちづくり学校」を活用し、地域づくりに関心のある多様な人材の定着とさらなる掘り起こしを行い、多様な人材と活性化協議会の連携も視野に入れながら、協議会の抱える固定・逡減化等の課題にも対処する。	

令和6年度に実施した交付金事業における実績評価シート(②)

事業名		市民中心のSociety5.0社会推進事業							交付金タイプ		地方創生推進タイプ	
									連携自治体		つくば市単独	
事業の概要・目的		市民中心のSociety5.0社会に向け、科学分野のヒト(研究者)・コト(研究成果)・モノ(研究機関)の集積と、スタートアップが活発であるという本市の強みをいかし、あらゆる未来技術の社会実装を目指す。これを通じて地域課題の解決を図るイノベーション・エコシステムを構築し、新産業・サービスが次々と生まれるまちを実現する。 1. 地域課題解決型未来技術実証実験支援:市内大学・研究機関を含む全国から地域課題の解決に繋がる未来技術を公募し、優れた提案を採択。課題解決の可能性を検証するために、実証実験の費用負担、公共施設をはじめとする実証フィールドの提供、市民モニター確保その他の各種支援を行う。 2. 未来技術の社会実装に向けた市場・市民向けニーズ調査:市域で実証した未来技術を市民や市内事業所に試してもらうホームユーステストにより、その市場性を評価するとともに、未来技術の質の改善・向上を図る。										
交付金を充当する事業経費(実績額)		(1)地域課題解決型未来技術実証実験支援 3,646,000円 (2)市場や市民ニーズ調査支援 1,000,000円										
R6年度実績額		4,646,000円				国費充当額(1／2)		2,323,000円				
事業始期		令和3年4月				事業終期		令和8年3月				
指標①	KPI	地域課題解決型未来技術実証実験の支援により社会実装(実用化)に至った件数							指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術戦略課	
	設定根拠	本事業によって創出された未来技術の社会実装件数というアウトカムを把握するものであり、最先端の製品・サービスが生活にいかされた実績数を定量化したものである。また、本事業の成果として、各要素事業の実施により現れた直接の成果である。実証後すぐに社会実装されるものは少なく、実験における検証結果等の成果をもとにした、改良等の期間を必要とする場合が大いに想定されるため、複数年にわたって計測する必要がある。										
	目標値【年度増加分】	従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計		目標年度	
		0件	令和2年度	0	2	2	2	3	9件	令和7年度		
	実績値			0	2	3	3	0	8件	評点	10	
目標値の達成率			0.0%	100.0%	150.0%	150.0%	0.0%	88.9%				
指標②	KPI	新規創業数							指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術戦略課	
	設定根拠	新規創業数は、本事業による研究成果等の社会実装の推進の成果として直接的に示す指標であるとともに、定期的に集計される値であるため。										
	目標値【年度増加分】	従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計		目標年度	
		33件	令和2年度	16	17	18	18	19	88件	令和7年度		
	実績値			10	10	17	16	0	53件	評点	5	
目標値の達成率			62.5%	58.8%	94.4%	88.9%	0.0%	60.2%				

評価の分析	評点の平均値	R6年度実施内容(特記事項)		特記事項評価	総合評価
	7.5	【地域課題解決型未来技術実証実験支援】 ・全国各地からの提案16件のうち、ICTとヘルスデータ連携を活用した栄養指導促進事業等、4件の実証実験を採択及び支援した。 ・事業の認知度向上のため、SNS及びつくば駅へのポスター掲示並びにスタパイバントでの周知を行った。 ・令和5年度採択案件のフォローアップ調査を実施した。メリット面として、幅広い部門の方から意見を得ることができた、実際の現場でデバイスが使用される環境での実証試験ができたとの意見、また、改善点として、実証を開始するための契約手続きに要する期間の短縮化、実証期間の十分な確保についての意見を得ることができた。調査結果を踏まえ、次年度の事業運用方法を見直し、公募期間の前倒しにより実証実験期間の拡大を実現した。 【市場や市民ニーズ調査支援】 ・パーソナル助産師によるデータに基づいた母子の健康伴走サポートサービス(アプリ)を、妊娠、育児期の女性28名のモニターに試用してもらい、操作性や可視化データの見にくさなど、使用感に関する課題抽出となり、改修につながった。		イ:据置き	B
	KPI進捗評価				
	B				
	課題		今後の取組(改善目標)		
・庁内関係部署との連携を強化し、実証実験事業に対する庁内での認知度を向上させ、実証実験の成果を市の課題解決に繋げる必要がある。		・引き続き、庁内関係部署との連携を強化し、各部署の施策における地域課題に対して、実証実験の有益性について協議する機会を持ち、連携の下で実施していく。 ・引き続き、過年度案件のフォローアップ調査を実施し、社会実装化への課題について把握する。また、スマートシティ推進に関連する案件について、先進性や革新性を有する内容であるか、また、各関連法の動向を考慮しつつ、社会実装化に向けた伴走支援について、関連部署との連携により社会実装化に向けて取り組む。 ・事業計画期間の満了を見据え、過去の事業成果を検証し、今後の事業の在り方について整理する。			

令和6年度に実施した交付金事業における実績評価シート(③)

事業名		移動の自由と安心安全で自立した生活を支えるSociety 5.0推進事業										交付金タイプ 連携自治体		地方創生推進タイプ つくば市単独			
事業の概要・目的		①デジタルデバйд解消調査事業 小田地区及び宝陽台地区の高齢者等に対してのスマートフォン等の機器の貸与、スマホアドバイザーによる使用方法の指導等を行い、スマートフォン等の機器の使用可能者を増加させるとともに、特に効果的なデバイスの種類、対象となる年代、地域特性の情報を収集する。 ②つくば市ポータルアプリ開発・改修 行政情報等の配信や行政サービス、先端的サービスを集約し、そこから申請や利用をワンストップでアクセス可能とするインターフェースとしてつくば市ポータルアプリを整備する。 ③パーソナルモビリティシェアリング 自動走行を有するパーソナルモビリティを地区内シェアリングサービスとして導入し、自宅からバス停までの「ラストワンマイル」の移動の利便性を向上させる。 ④移動スーパー等ロケーションシステム 買い物における負担が大きい郊外において、移動スーパーの現在地、到着時間等の情報をスマートフォンで確認可能にし、買い物をスムーズに行うことができるようにする。また、医療機関、薬局、移動スーパーの連携により、遠隔診療後に処方薬を移動スーパーで受け取ることができるようにし、利便性を向上させる。 ⑤荷物配送ロボット等による買い物の利便性向上 自動配送ロボットを活用し、希望のタイミングで荷物を受け取ることができるようにする。また、自動追従型荷物搬送ロボットの活用により、荷物を持つことなく自宅まで帰ることができる環境を整備する。 ⑥分身ロボットを活用した障害者雇用の促進 一部の重度障害者は、移動が困難であることから、就労意欲はあるが週数時間しか勤務できないなど、社会参画の機会を得にくいため、アバターロボットを通して、自宅から接客や案内業務等を実施できる環境を整え、移動が困難な障害者も就労することで社会参画ができるようにし、インクルーシブな社会の構築を目指す。															
交付金を充当する事業経費(実績額)		(1)デジタルデバйд解消調査事業 24,448,160円 (2)つくば市ポータルアプリ開発・改修 18,420,000円 (3)パーソナルモビリティシェアリング 22,116,824円 (4)移動スーパー等ロケーションシステム 988,548円 (5)荷物配送ロボット等による買い物の利便性向上 537,900円 (6)アバターロボットを用いた障害者雇用の促進 6,340,000円															
R6年度実績額		72,851,432円					国費充当額(1/2)					36,425,716円					
事業始期		令和4年4月					事業終期					令和9年3月					
指標①	KPI	移動スーパー 一か所あたりの月ごと平均利用者数										指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術戦略課			
	設定根拠	本指標を測定することにより、本市の問題である都市と郊外の二極化が是正されたことを把握することができる。なお、本指標は、事業の進捗や展開状況(アプリの普及、デジタルデバйдの解消等の状況)によって逐次変移していくものであるため、複数年にわたって測定する必要がある。															
	目標値 【年度増加分】	従前値	基準年度	R4		R5		R6		R7		R8		合計		目標年度	
		26.2 人/月	令和3年度	1.0		1.0		1.0		1.0		1.0		5.0 人/月		令和8年度	
	実績値			2.0		-8.3		0.7		0.0		0.0		-5.6 人/月		評点	5
	目標値の達成率			200.0%		-830.0%		70.0%		0.0%		0.0%		-112.0%			
指標②	KPI	(仮称)つくば市ポータルアプリのインストール数(つくば市の人口に対する割合)										指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術戦略課			
	設定根拠	(仮称)つくば市ポータルアプリは、自身に関わる各種情報を受け取ることに加え、各先端的サービスを利用する上で、それらの入口となるものであり、住民のタッチポイントとして重要なものであるため、本指標を測定することにより、住民の中でのスマートシティ推進事業の拡大状況を把握することができる。また、本指標は事業の進捗や展開状況によって逐次変移していくものであるため、複数年にわたって測定する必要がある。															
	目標値 【年度増加分】	従前値	基準年度	R4		R5		R6		R7		R8		合計		目標年度	
		0 人(%)	令和3年度	20,000	8.0	15,000	6.0	5,000	2.0	5,000	2.0	5,000	2.0	50,000人	20.0 %	令和8年度	
	実績値			13,000	5.2	5,603	2.2	6,631	2.7	0	0.0	0	0.0	18,603人	10.1 %	評点	10
	目標値の達成率			65.0%		37.4%		132.6%		0.0%		0.0%		37.2%			

指標③	KPI	スマートフォン教室へスマホアドバイザーとして大学生が派遣された人数						指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術戦略課	
	設定根拠	本事業により、教室自体の開催実績を測定することに加え、大学生と高齢者の世代間交流によるコミュニティの活性化について測定できるものである。なお、スマートフォン教室は、回数・年数を経るごとに内容や方式を更新していくものであるため、複数年にわたって測定する必要がある。									
	目標値 【年度増加分】	従前値	基準年度	R4	R5	R6	R7	R8	合計	目標年度	
		17人	令和3年度	16	16	16	16	16	80人	令和8年度	
	実績値			6	13	11	0	0	30人	評点	3
目標値の達成率			37.5%	81.3%	68.8%	0.0%	0.0%	37.5%			
指標④	KPI	分身ロボットを活用した障害者雇用の実施者数						指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術戦略課	
	設定根拠	分身ロボットを活用して障害者雇用を行う事業者の数を測定する。本指標は事業の進捗や展開状況によって逐次変移するため、複数年にわたって測定する必要がある。									
	目標値 【年度増加分】	従前値	基準年度	R4	R5	R6	R7	R8	合計	目標年度	
		0人	令和3年度	1	1	1	1	1	5人	令和8年度	
	実績値			1	1	2	0	0	4人	評点	10
目標値の達成率			100.0%	100.0%	200.0%	0.0%	0.0%	80.0%			
評価の分析	評点の平均値	R6年度実施内容(特記事項)							特記事項評価		総合評価
	7.0	・移動スーパー 一か所あたりの月ごと平均利用者数は、移動スーパー運営事業者側の都合により集計方法に変更があったため、従前の目標・実績値との比較が困難であるが、移動スーパー等ロケーションシステムを活用した移動スーパーの見える化は安定して実施できている。 ・つくば市ポータルアプリのインストール数については、アプリの新機能の利活用や、様々な事業と連携することにより、目標値を達成することができた。 ・スマホアドバイザーの派遣人数については、目標値より数名少ない。当初は20名程度の予定だったが、日程調整や当日の体調等で都合が合わなかったため、少し人数が減った。 ・分身ロボットについては、高齢者施設での施設利用者のコミュニケーションツールとして使用し、児童クラブでの見守り等での活用を新規で実施した。							イ:据置き		B
	KPI進捗評価										
	B										
	課題					今後の取組(改善目標)					
・市民アンケート機能の具体的な活用方法の確立 ・ポータルアプリに対する市職員の意識向上と積極的利用 ・アドバイザー支援の日程を都合に応じて調整 ・分身ロボットを活用する事業所の確保					・ポータルアプリを市民に浸透させるため、また、円滑な庁内調整に向けて市職員側でも積極的にアプリを活用する必要があることから、アプリの利活用について継続的に周知を図るとともに、関係課等へ具体的な活用を働きかける。 ・デジタルデバйд解消調査事業の対象人数など規模を拡大する。またスマホ教室だけでなく、気軽に相談できるよろず相談窓口も開設し、気軽に相談できる機会を増やすとともに、支援する場の裾野を広げることで、アドバイザーの活躍の場も広げていく。 ・分身ロボットを活用する事業所や新規で活用を検討している事業所に出向き、事業所側の人材ニーズ等を丁寧に聞き取ることで、更なる活用に繋げる。						

令和6年度に実施した交付金事業における実績評価シート(④)

事業名		「科学技術のまち、つくば」の情報発信力強化及び探求・STEAMの学び推進プロジェクト						交付金タイプ		地方創生推進タイプ		
								連携自治体		つくば市単独		
事業の概要・目的		① 地域内連携による「科学技術の街つくば」を感じる機会創出 市内大学・研究機関とのネットワークを活用し、情報発信力の強化、科学技術を体験する機会の創出を図る。 具体的には、地域で活躍する研究者の発信や研究者と直接コミュニケーションをとることができる体験型イベントを開催するとともに、地域で開催される科学技術関連イベント情報を各種SNSに登録された属性情報を活用してターゲティング広告として配信することで、当該情報に興味・関心を持つ層に対する情報配信を強化する。 ② デジタルを活用した市内小中学校でのSTEAM教育の展開 異分野への興味関心、俯瞰的な視野で物事をとらえる力、試行錯誤をしながら課題に立ち向かっていく能力と意欲を養うことを目的に、子どもたちの好奇心を探究活動の入口としたSTEAM教育を、地域が有する研究者と科学技術資源を学習素材として市内小中学校へ展開する。また、児童・生徒の理解を助ける役割を担うサイエンスコミュニケーター人材を地域で確保するための取組を実施する。										
交付金を充当する事業経費(実績額)		(1)官民連携による「科学技術の街つくば」を感じる機会創出 2,648,393円 (2)デジタルを活用した市内小中学校でのSTEAM教育の展開 7,553,000円										
R6年度実績額		10,201,392円				国費充当額(1／2)		5,100,696円				
事業始期		令和5年4月				事業終期		令和8年3月				
指標①	KPI	問題や課題を自分の力で解決しようとする児童・生徒の割合						指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術戦略課		
	設定根拠	STEAM教育を通じて子どもたちに育成してもらいたい能力である問題発見力・課題解決力の習得度合いを、市が全小中学校・義務教育学校の児童・生徒に対して毎年度実施する「幸せな学校づくりアンケート」で測定する。 本事業が子どもの問題発見力・課題解決力の向上にどの程度効果があったのかを定量的に把握するものであり、本事業の効果を計測する総合的なアウトカム指標である。										
	目標値【年度増加分】	従前値	基準年度	R4	R5	R6	R7	R8	合計		目標年度	
		43.10 %	令和4年度	-	0.50	0.65	0.85	-	2.00 %	令和7年度		
	実績値			-	1.95	10.38	0.00	-	12.33 %	評点	10	
目標値の達成率			-	390.0%	1596.9%	0.0%	-	616.5%				

指標②	KPI	科学技術関連イベント情報ホームページの平均月間閲覧数						指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術戦略課		
	設定根拠	発信する情報の詳細はホームページ(つくばSTEAMコンパス)へ誘導して参照する形式となるため、本事業によりホームページ閲覧数を計測することは、情報への到達率の向上を定量的に示す指標となる。										
	目標値 【年度増加分】	従前値	基準年度	R4	R5	R6	R7	R8	合計		目標年度	
		6,000回	令和4年度	-	100	150	300	-	550回	令和7年度		
	実績値			-	-187	4,070	0	-	3,883回	評点	10	
目標値の達成率			-	-187.0%	2713.3%	0.0%	-	706.0%				

指標③	KPI	STEAM教育授業の受講人数						指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術戦略課		
	設定根拠	受講人数は、本事業による成果を直接的に示す指標である。										
	目標値 【年度増加分】	従前値	基準年度	R4	R5	R6	R7	R8	合計		目標年度	
		330人	令和4年度	-	560	670	850	-	2,080人	令和7年度		
	実績値			-	437	580	0	-	1,017人	評点	5	
目標値の達成率			-	78.0%	86.6%	0.0%	-	48.9%				

評価の分析	評点の平均値	R6年度実施内容(特記事項)	特記事項評価	総合評価	
	8.3	・市ホームページのサイエンスインフォメーションや広報紙への情報掲載等、研究機関の広報支援を行うことで、市民にもメリットのある研究機関に関する情報発信を行うことができた。「つくば女性研究者支援協議会」事務局を務める筑波大学と連携のもと、地域の研究者をインタビュー記事+マンガで紹介する事業「つくばで輝く研究者」を5回(5名分)実施した。また、本事業で2023年から2024年の2年間で記事化した10名分のインタビュー記事について冊子化し、3月に開催した「科学の甲子園全国大会」に参加した選手団(高校生)に配付した。 ・地域が有する研究者と科学技術資源を学習素材としたSTEAM教育を市内小中義務教育学校のうち6校で実施した。また、全国の女子中学生に多様な理系分野の魅力及び女性研究者の活躍を発信するイベントを8月と12月に開催した。 ・LINEやInstagram等に登録された属性情報を活用し、進路選択に悩む年代層(主に高校生～大学生)に対して、上述のコンテンツやイベントの認知度向上のためのSNS広告を9月、10月、12月、3月に配信した。 ・研究機関の連携強化と、より多くの研究者に事業を理解してもらい、STEAM教育への参加につなげるため、「つくばSTEAM コンパス」の事業説明会を研究者向けに行った。	イ:据置き	B	
	KPI進捗評価				
	B				
	課題		今後の取組(改善目標)		
	① 地域内連携による「科学技術の街つくば」を感じる機会創出 地域で開催される科学技術関連イベントの情報を効率的に集め、発信していくための業務フローが確立できていない。 ② デジタルを活用した市内小中学校でのSTEAM教育の展開 STEAM授業を実施するための授業内容、評価基準、Teamsの活用方法といった授業フォーマットはある程度確立することができているが、それを使ってSTEAM授業の実施校数を拡大させ、持続的に展開しているために必要な協力研究者の数が不足しており、新規開拓が必要である。		① 地域内連携による「科学技術の街つくば」を感じる機会創出 市ホームページによるサイエンスインフォメーションに掲載する科学イベントの情報を、市公式アプリ「つくスマ」による配信で行う仕組みを整える。また、STEAMコンパスのポータルサイトをリニューアルし、研究者紹介のコンテンツ化、イベント開催の周知等活用の促進・拡大に取り組むとともに、リニューアル後にSNS広告を行うことで、STEAM教育への興味・関心を持つ層へのアクセス数の向上に努める。 ② デジタルを活用した市内小中学校でのSTEAM教育の展開 当初計画通り、STEAM授業実施校の拡大を図っていく。 また、協力研究者の確保に向けて、市内の大学・研究機関を対象とした事業説明会を開催し、事業の周知を図り、興味・関心を持ってくれた研究者のリクルート活動を行う。		

令和4年度に実施した交付金事業における実績評価シート(⑤)

事業名		旧筑波東中学校への自転車拠点及びジオパーク中核拠点整備						交付金タイプ		地方創生拠点整備タイプ	
								連携自治体		つくば市単独	
事業の概要・目的		旧筑波東中学校のリノベーション工事を実施し、自転車拠点施設及びジオパーク中核拠点施設を整備する。つくば市が公的施設として運営することで、市街地の機能が失われつつあるという課題をはじめ各種の課題を解決するとともに、旧筑波町エリアを中心とした地域振興を図り、ひいては近隣自治体を含めた広域での地域振興を目指す。									
		①自転車拠点施設 つくば霞ヶ浦りんりんロード沿いに自転車拠点を整備することで、サイクリストの利便性向上と共に、サイクリストが筑波町エリアを通過点とせず足止め、消費活動を行うきっかけを作る。また、レンタサイクル事業を活用し、サイクリング用自転車を所有していないファミリー層等を筑波山周辺の飲食店や観光スポット等へ誘導する。									
		②ジオパーク中核拠点施設 展示物やツアー等のプログラムを通して地域資源の価値を広め、地域の魅力度向上を図るとともに、地域の方々や子供たちがその価値や魅力を知ること、地域に誇りを持ち、住み続け、活動したいという気持ち(シビックプライド)の醸成に繋げる。また、筑波山地域ジオパークエリア内の物産品の販売及びPRの実施を予定しており、定期的な物産販売イベントや物産品を絡めたツアーを開催することで、産業振興を図る。									
		③駐車場 駐車場にパーク＆サイクルライド機能を持たせ、サイクリストによる周辺施設の駐車場占拠を解消するとともに、校舎内に休憩・シャワー機能を持たせ、つくば市がサイクリングの先着点となるよう誘導することで旧筑波町エリアへの新たな人流を作り出す。									
		④BMXレーシングコース グラウンドにBMXレーシング用コースを整備し、練習用や大会開催用に有料で貸し出すことにより、練習時であれば長時間(宿泊を伴う)の練習が多いスポーツのため飲食や宿泊等の地域振興につながり、大会時であれば選手や関係者、観客等により筑波山周辺の宿泊施設への多量の需要が発生すると想定されるため、地域経済への大きな貢献につながる。									
交付金を充当する事業経費(実績額)		交付金の対象となる事業年度は令和4年度であるため、令和6年度における交付金を充当する事業経費は0円。									
R6年度実績額		0円				国費充当額		0円			
事業始期		令和4年4月				事業終期		令和5年3月			
指標①	KPI	(仮称)自転車拠点・筑波山地域ジオパーク中核拠点施設利用者数						指標担当部課等		経済部ジオパーク室 都市計画部サイクルコミュニティ推進室	
	設定根拠	本事業の目的は旧筑波東中学校に集客を図り、観光等周辺産業への経済波及効果をもたらす拠点として整備することである。施設の利用者数は、旧筑波東中学校の集客数を示す指標となるものであり、定期的に集計される値である。									
	目標値 【年度増加分】	従前値	基準年度	R4	R5	R6	R7	R8	合計	目標年度	
		0人	令和3年度	0	2,350	4,750	2,550	2,350	12,000人	令和8年度	
	実績値			0	9,811	8,235	0	0	18,046人	評点	10
目標値の達成率			0.0%	417.5%	173.4%	0.0%	0.0%	150.4%			

指標②	KPI	筑波山地域ジオパーク中核拠点施設における認定ジオガイドの活動実績 (ガイド実施延べ人)						指標担当部課等		経済部ジオパーク室 都市計画部サイクルコミュニティ推進室		
	設定根拠	本事業の目的の一つとして人材育成があり、認定ジオガイドの活動実績は人材育成の効果を定量的に測る指標となる。また、活動実績にはジオパーク拠点施設で開催するツアーやイベントの開催数を含み、間接的に周辺地域での経済活動の指標とすることが可能である。										
	目標値 【年度増加分】	従前値	基準年度	R4	R5	R6	R7	R8	合計		目標年度	
		0人	令和3年度	0	140	68	104	104	416人	令和8年度		
	実績値			0	80	137	0	0	217人	評点	10	
目標値の達成率			0.0%	57.1%	201.5%	0.0%	0.0%	52.2%				

指標③	KPI	BMXレーシングコース利用料収入						指標担当部課等		経済部ジオパーク室 都市計画部サイクルコミュニティ推進室		
	設定根拠	経済効果を直接的に測るものであり、客観的な指標としてふさわしい。										
	目標値 【年度増加分】	従前値	基準年度	R4	R5	R6	R7	R8	合計		目標年度	
		0円	令和3年度	0	1,650,000	3,300,000	2,475,000	825,000	8,250,000円	令和8年度		
	実績値			0	2,378,500	1,140,000	0	0	3,518,500円	評点	0	
目標値の達成率			0.0%	144.2%	34.5%	0.0%	0.0%	42.6%				

評価の分析	評点の平均値		R6年度実施内容(特記事項)		総合評価			
	6.7		【ジオパーク中核拠点施設】 ・令和6年7月にオープンからの来場者数が1万人を突破した。 ・施設を活用したジオガイド活動の活性化を図ることができた。 ・ガイドスキルアップ講座を8回開催し、その中で施設を起点としたまち歩きジオツアーを企画し、日本ジオパーク再認定審査の際に実施することができた。 ・筑波山地域ジオパークの認知度向上を目的に、筑波山をテーマとした絵本を作成し、構成6市の子どもたちに届けることができた。 ・校舎北側にあった駐輪場の撤去工事を完了した。		イ:据置き		C	
	KPI進捗評価							
	C							
	課題			今後の取組(改善目標)				
【ジオパーク中核拠点施設】 ・老朽化した施設のうち、優先度を設定し修繕を行う必要がある。 ・筑波山地域ジオパークの認知度向上に向けた取組を行う必要がある。 【自転車拠点施設】 ・自転車拠点として、BMXレーシングコース利用者以外のサイクリスト等の利用も増やしていく必要がある。 ・当初想定よりBMXコースの利用収入が低調なため、施設やコースの認知度向上・利用者増加につながる取組を行う必要がある。			【ジオパーク中核拠点施設】 ・渡り廊下の撤去、武道場及びプールの解体、校舎棟の屋上防水等について検討を進める。 ・絵本を活用したイベント等を開催し、筑波山地域ジオパークの認知度向上に繋げる。 【自転車拠点施設】 引き続き指定管理者と連携して運営を実施するほか、指定管理者の専門的な知見を活かし、より大規模な大会の誘致や一般サイクリストへ訴求する施策を実施する。					

令和4年度に実施した交付金事業における実績評価シート(⑥)

事業名		(仮称)つくば市ポータルアプリ整備事業								交付金タイプ		デジタル実装タイプ			
										連携自治体		つくば市単独			
事業の概要・目的		行政情報等の配信やスマートシティサービスのインターフェースとして、令和4年4月にリリースした「(仮称)つくば市ポータルアプリ」に機能(デジタルID・市民レポート機能・機械翻訳機能の向上、インターネット投票・アンケートシステム、移動スーパーロケーションシステム・図書館カード機能)を追加し、更なる住民の生活利便性や、市役所業務の効率化を図る。													
交付金を充当する事業経費(実績額)		交付金の対象となる事業年度は令和4年度であるため、令和6年度における交付金を充当する事業経費は0円。													
R6年度実績額		0円				国費充当額				0円					
事業始期		令和4年4月				事業終期				令和5年3月					
指標①	KPI	(仮称)つくば市ポータルアプリの延べダウンロード数(つくば市の人口に対する割合)								指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術戦略課			
	設定根拠	(仮称)つくば市ポータルアプリは、自身に関わる各種情報を受け取ることに加え、他事業で実施する先端的なサービスを利用する際の入口になるものであり、住民のタッチポイントとして重要なものである。本指標を測定することにより、本アプリの利用状況を把握できるだけでなく、住民の中でのスマートシティ推進事業の拡大状況を把握することができる。また、本指標は事業の進捗や展開状況によって逐次変移していくものであるため、複数年に渡って測定する必要がある。※2026年度までに20%を目指す。													
	目標値	従前値	基準年度	R3	R4		R5		R6		R7	合計		目標年度	
		0人(%)	令和3年度	-	20,000	8.0	35,000	14.0	40,000	16.0	-	40000人	16.0(%)	令和6年度	
	実績値			-	13,000	5.2	18,603	7.4	25,234	10.1	-	25234人	10.1(%)	評点	3
	目標値の達成率			-	65.0%		53.2%		63.1%		-	63.1%			

指標②	KPI	アンケートシステムにより収集した意見を政策に反映させた件数						指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術戦略課		
	設定根拠	アンケートシステムの整備により、住民からの意見を収集することが容易になり、それらを政策に反映させることにより、多様な住民ニーズに対応した政策の実施につながる。本指標を測定することで、アプリの整備を起点とした多様なニーズへの対応状況を把握でき、住民生活の改善状況も把握することができる。また、本指標は事業の進捗や展開状況によって逐次変移していくものであるため、複数年に渡って測定する必要がある。										
	目標値	従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計		目標年度	
		0件/年	令和3年度	-	5	5	5	-	5件/年		令和6年度	
	実績値			-	0	0	1	-	1件/年		評点	0
目標値の達成率			-	0.0%	0.0%	20.0%	-	20.0%				
指標③	KPI	(仮称)つくば市ポータルアプリの利用者満足度						指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術戦略課		
	設定根拠	利用者からの意見という客観的な数値であり、本事業によってもたらされる直接的な数値である。本指標により、多様なニーズを持つ住民へ十分な情報提供ができていないか、アプリを利用することで住民の利便性が向上しているかといった効果を測定することができる。本指標は、本アプリのダウンロード数等によって逐次変移するものであるため、複数年に渡って測定する必要がある。 ※アプリを利用して「満足」と回答した人の割合										
	目標値	従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計		目標年度	
		0%	令和3年度	-	70	75	80	-	80%		令和6年度	
	実績値			-	0	0	71	-	71%		評点	5
目標値の達成率			-	0.0%	0.0%	88.8%	-	88.8%				
指標④	KPI	市民レポートの件数						指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術戦略課		
	設定根拠	市民からのレポート件数という定量的な数値であり、本事業で整備されるシステムのため直接的な数値である。本指標によって、本来市職員が見回って点検を行っていたものが、住民の目でも行われるようになり、業務の省力化について測定することができる。本指標は、本アプリのダウンロード数等によって逐次変移するものであるため、複数年に渡って測定する必要がある。										
	目標値	従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計		目標年度	
		0件/年	令和3年度	-	200	525	800	-	800件/年		令和6年度	
	実績値			-	0	0	305	-	305件/年		評点	0
目標値の達成率			-	0.0%	0.0%	38.1%	-	38.1%				

評価の分析	評点の平均値	令和6年度実施内容(特記事項)	特記事項評価	総合評価
	2.0	・令和6年度は前年度との目標値の差5,000人(40,000人－35,000人)を上回る6,631人(25,234人－18,603人)の新規ユーザーを獲得したが、令和5年度までのダウンロード数が当初の見込みよりの増加が実現できなかったことから、目標値に達することができなかった。 令和7年度中にはマイコミュニティ機能、市民レポート機能等の利用促進について関係部署との連携を一層強化する予定。新機能のスムーズな運用開始や市のさまざまな事業でアプリの活用方法の周知を行い、更なるダウンロード数の増加を推進する。 ・アプリにアンケートシステムを実装し、満足度を計測したが、目標値に達することができなかった。 今後、周知徹底を図るとともに、質問内容もできる限り簡易的かつ分かりやすいものとするので、より多くのユーザーから気軽に回答いただけるよう工夫し実施する。また、本結果を踏まえ、意見を集約、整理しアプリ改修を行い利用者満足度の向上に繋げる。また、集約した意見については内容を精査し、公開することで市政の透明性向上に努める。 ・市民からの問い合わせや、現場職員へのヒアリングを通じて意見を収集し政策(アプリの改修)に反映した。しかしながら、利活用方法について庁内での調整に時間を要し、運用開始が予定より遅延してしまったことから目標値に達することができなかった。令和6年度末にアンケートシステムを活用したが、アンケートの締め切りが年度末であったため実績値を計測できなかった。 実施したアンケート結果をもとに令和7年度に意見を精査・分析したうえで、今後の政策へ反映する予定。また関係部署との連携を一層強化し、これまでのアンケート項目に加え、さらなる新しい投稿テーマを積極的に模索し、政策に反映できるよう促進する。	イ:据置き	E
	KPI進捗評価			
	E			
	課題		今後の取組(改善目標)	
・ポータルアプリへ追加した市民アンケート機能の具体的な活用方法の確立 ・ポータルアプリに対する市職員の意識向上と積極的利用 ・市民レポートについては、活用可能なテーマが限定的であった。		・ポータルアプリを市民に積極的に利用してもらうために、分かりやすい広報を行うとともに、図書館カードのように見せるだけで使えるようなわかりやすく、身近な機能を追加することで利用者増に繋げる。 ・ポータルアプリを市民に浸透させるため、また、円滑な庁内調整に向けて市職員側でも積極的にアプリを活用する必要があることから、アプリの利活用について継続的に周知を図るとともに、関係課等へ具体的な活用を働きかける。 ・市民レポートについては、庁内各部署との連携を一層強化し、活用できるテーマの拡充を図る。		

令和5年度に実施した交付金事業における実績評価シート(⑦)

事業名		つくば市ポータルアプリ整備・改修事業						交付金タイプ		デジタル実装タイプ		
								連携自治体		つくば市単独		
事業の概要・目的		令和4年4月にリリースしたポータルアプリを改修・機能追加(AIチャットボット、認証型グループ配信機能、職員ツール緊急時対応機能(災害対応等)、ユーザーID指定配信機能、対応言語追加、コミュニティバスロケーション機能)し、住民の情報格差の是正、ひいては生活利便性の向上や市政への住民参加の促進、市役所業務の効率化を図る。										
交付金を充当する事業経費(実績額)		交付金の対象となる事業年度は令和5年度であるため、令和6年度における交付金を充当する事業経費は0円。										
R6年度実績額		0円				国費充当額		0円				
事業始期		令和5年4月				事業終期		令和6年3月				
指標①	KPI	つくば市ポータルアプリの延べダウンロード数						指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術戦略課		
	設定根拠	つくば市ポータルアプリは、自身に関わる各種情報を受け取ることに加え、他事業で実施する先端的なサービスを利用する際の入口になるものであり、住民のタッチポイントとして重要なものである。なお、現在のプッシュ通知機能にAIチャットボットを追加することで、行政DXの促進につながり、KPI達成に寄与することが期待ができる。										
	目標値	従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計		目標年度	
		0人	令和4年度	-	-	37,500	41,100	45,000	45,000人	令和7年度		
	実績値			-	-	18,603	25,234	0	25,234人	評点	3	
	目標値の達成率			-	-	49.6%	61.4%	0.0%	56.1%			

指標②	KPI	市民レポートの件数					指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術戦略課	
	設定根拠	本指標によって、本来市職員が見回って点検を行っていたものが、住民の目でも行われるようになり、業務の省力化について測定することができる。なお、つくスマのダウンロード数が増加することで、市民レポート件数も増加すると考える。								
	目標値	従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	目標年度
		0 件/年	令和4年度	-	-	560	820	900	900 件/年	令和7年度
	実績値			-	-	0	305	0	305 件/年	評点
目標値の達成率			-	-	0.0%	37.2%	0.0%	33.9%		
指標③	KPI	つくば市ポータルアプリの利用者満足度					指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術戦略課	
	設定根拠	本指標により、多様なニーズを持つ住民へ十分な情報提供ができているか、アプリを利用することで住民の利便性が向上しているかなどの効果を測定することができる。なお、AIチャットボット機能の追加や対応言語拡充により、満足度向上に結び付くことが期待される。								
	目標値	従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	目標年度
		0 ポイント	令和4年度	-	-	78	82	85	85 ポイント	令和7年度
	実績値			-	-	0	71	0	71 ポイント	評点
目標値の達成率			-	-	0.0%	86.6%	0.0%	83.5%		
指標④	KPI	ユーザーの意見を次年度事業計画に反映させた件数					指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術戦略課	
	設定根拠	本指標を測定することで、アプリの整備を起点とした多様なニーズへの対応状況を把握でき、住民生活の改善状況も把握することができる。								
	目標値	従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	目標年度
		0 件/年	令和4年度	-	-	6	6	6	6 件/年	令和7年度
	実績値			-	-	0	1	0	1 件/年	評点
目標値の達成率			-	-	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%		

評価の分析	評点の平均値	令和6年度実施内容(特記事項)	特記事項評価	総合評価
	2.0	・令和6年度は前年度との目標値の差5,000人(40,000人－35,000人)を上回る6,631人(25,234人－18,603人)の新規ユーザーを獲得したが、令和5年度までのダウンロード数が当初の見込みよりの増加が実現できなかったことから、目標値に達することができなかった。 ・利活用方法について庁内調整に時間を要し、運用開始時期が予定より遅延してしまったため目標値を達成することができなかった。 令和7年度は具体的かつ実効性のある計画の再構築を図るとともに、他部署との連携を強化するため、定期的なミーティングや情報共有ツールの活用により、コミュニケーションを活性化し、体制を整える。さらに、多様な市民レポートが円滑に実施できるよう、関係部署との調整を重ね、体制の整備に努める。 ・アプリにアンケートシステムを実装し、満足度を計測したが、アンケートシステムの利活用方法について庁内調整に時間を要し、運用開始が予定より遅延してしまったことから十分な調査ができず、目標値に達することができなかった。	イ:据置き	E
	KPI進捗評価	今後、周知徹底を図るとともに、質問内容もできる限り簡易的かつ分かりやすいものとする		
	E	ことで、より多くのユーザーから気軽に回答いただけるよう工夫し実施する。また、本結果を踏まえ、意見を集約、整理しアプリ改修を行い利用者満足度の向上に繋げる。また、集約した意見については内容を精査し、公開することで市政の透明性向上に努める。 ・市民からの問い合わせや、現場職員へのヒアリングを通じて意見を収集し政策(アプリの改修)に反映した。しかしながら、利活用方法について庁内での調整に時間を要し、運用開始が予定より遅延してしまったことから目標値に達することができなかった。令和6年度末にアンケートシステムを活用したが、アンケートの締め切りが年度末であったため実績値を計測できなかった。 実施したアンケート結果をもとに令和7年度に意見を精査・分析したうえで、今後の政策へ反映する予定。また関係部署との連携を一層強化し、これまでの投稿テーマに加え、さらなる新しい投稿テーマを積極的に模索し、政策に反映できるよう促進する。		
	課題		今後の取組(改善目標)	
・ポータルアプリへ追加した市民アンケート機能の具体的な活用方法の確立 ・ポータルアプリに対する市職員の意識向上と積極的利用		・ポータルアプリを市民に積極的に利用してもらうために、分かりやすい広報を行うとともに、図書館カードのように見せるだけで使えるようなわかりやすく、身近な機能を追加することで利用者増に繋げる。 ・ポータルアプリを市民に浸透させるため、また、円滑な庁内調整に向けて市職員側でも積極的にアプリを活用する必要があることから、アプリの利活用について継続的に周知を図るとともに、関係課等へ具体的な活用を働きかける。		

令和5年度に実施した交付金事業における実績評価シート(⑧)

事業名		AIオンデマンド送迎配車サービス導入による地域公共交通の高度化						交付金タイプ		デジタル実装タイプ		
								連携自治体		つくば市単独		
事業の概要・目的		医療機関等を目的地とするサービスを新たに導入し、当該ルートにおける予約をスマートフォンアプリから行えるようにする。加えて、AIの活用によるルートマッチングを行うことで経路最適化を図り、「つくタク」事業を高度化し、利用者のさらなる利便性向上・運行の効率化につなげる。										
交付金を充当する事業経費(実績額)		交付金の対象となる事業年度は令和5年度であるため、令和6年度における交付金を充当する事業経費は0円。										
R6年度実績額		0円			国費充当額		0円					
事業始期		令和5年4月			事業終期		令和6年3月					
指標①	KPI	AIオンデマンド送迎配車サービスの利用者数						指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術戦略課		
	設定根拠	住民の自家用車による移動に替え、本サービスの利用による移動者を増やすことが本事業の目的であるため、事業成果の計測に適している。 R3年度つくタク利用者数実績:48,380人										
	目標値	従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計		目標年度	
		0人	令和3年度	-	-	125	250	375	375人	令和6年度		
	実績値			-	-	384	0	0	0人	評点	0	
	目標値の達成率			-	-	307.2%	0.0%	0.0%	0.0%			
指標②	KPI	AIオンデマンド送迎配車サービスの利用者満足度						指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術戦略課		
	設定根拠	本指標により、日常的な移動手段の乗り換え(自家用車から公共交通)に対する住民の意向を把握することができるため。										
	目標値	従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計		目標年度	
		0%	令和3年度	-	-	88	89	90	90%	令和7年度		
	実績値			-	-	81	0	0	0%	評点	0	
	目標値の達成率			-	-	92.0%	0.0%	0.0%	0.0%			

評価の分析	評点の平均値	令和6年度実施内容(特記事項)		特記事項評価	総合評価
	0.0	・利用者数、利用者アンケートについて R5年度に一部地域で運用した結果、明らかとなった課題を解決すると共に、対象地域を市内全域に拡大して実装することが決定し、業者の選定はプロポーザル方式で行う方針となった。これにより、R6年度は、実装に向けた当該プロポーザルの準備及び関係機関との調整を進めており、サービスの実証は実施していないため、数値がない。		イ:据置き	E
	KPI進捗評価				
	E				
	課題		今後の取組(改善目標)		
・サービスのユーザーインターフェース等の使い勝手については利用者の意見を分析し、使い勝手の改善を継続的に行っていく。 ・新規利用者の周知のため、スマートフォンを使用しての予約方法についても丁寧に周知を続ける必要がある。		・利用者の多い病院等への出張説明会の実施等、利用者に寄り添った方法でウェブ予約への移行を行っていく。 ・スマートフォンでの予約方法がわからない人をなくすため、スマホ教室を継続して開催する。			

令和5年度に実施した交付金事業における実績評価シート(⑨)

事業名		インターネット投票システム構築事業						交付金タイプ		デジタル実装タイプ		
								連携自治体		つくば市単独		
事業の概要・目的		本市では、「スーパーシティ型国家戦略特別区域」における取組として「インターネット投票」の実現を掲げている。令和5度中にインターネットによる投票を可能にするためのシステムを構築するとともに、模擬投票を行い、運用及びシステム上の不備を洗い出し、改修を施すことで、令和6年度に行われる市長・市議会議員選挙での本格導入に備える。										
交付金を充当する事業経費(実績額)		交付金の対象となる事業年度は令和5年度であるため、令和6年度における交付金を充当する事業経費は0円。										
R6年度実績額		0円				国費充当額		0円				
事業始期		令和5年4月				事業終期		令和6年3月				
指標①	KPI	つくば市ポータルアプリの延バダウンロード数						指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術戦略課		
	設定根拠	つくば市ポータルアプリは、自身に関わる各種情報を受け取ることに加え、他事業で実施する先端的なサービスを利用する際の入口になるものであり、住民のタッチポイントとして重要なものである。										
	目標値	従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計		目標年度	
		0人	令和4年度	-	-	35,000	40,000	45,000	45,000人	令和7年度		
	実績値			-	-	18,603	25,234	0	25,234人	評点	3	
	目標値の達成率			-	-	53.2%	63.1%	0.0%	56.1%			
指標②	KPI	模擬投票の投票率						指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術戦略課		
	設定根拠	本サービスの利便性や認知度等について測定できる指標であり、本事業の実施効果を直接的に表すものであるため。										
	目標値	従前値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計		目標年度	
		0%	令和4年度	-	-	15	20	25	25%	令和7年度		
	実績値			-	-	0	11	0	11%	評点	3	
	目標値の達成率			-	-	0.0%	55.0%	0.0%	44.0%			

評価の分析	評点の平均値	令和6年度実施内容(特記事項)		総合評価
	3.0	・つくば市ポータルアプリのインストール数については、アプリの新機能の利活用方法について、庁内調整に時間を要し、運用開始が予定より遅延しているため目標値に達しなかった。 ・模擬投票については、投票環境向上のための取組としてオンデマンド型移動期日前投票所実証を優先したため、インターネット投票による模擬住民投票が実施できなかった。なお、本事業で整備したインターネット投票環境を活用し、主に視覚障がい者を対象とした投票UI/UX検証を目的とした投票体験会を実施した。		D
	KPI進捗評価			
	D			
	課題		今後の取組(改善目標)	
	・ポータルアプリへ追加した市民アンケート機能の具体的な活用方法の確立 ・ポータルアプリに対する市職員の意識向上と積極的利用 ・インターネット投票環境を活用した模擬投票については、投票テーマに対する市民関心の度合いが限定的であったことから、投票率の向上には至らなかったと考える。		・ポータルアプリを市民に積極的に利用してもらうために、分かりやすい広報を行うとともに、多様性に配慮し、翻訳言語を追加することで利用者増に繋げる。 ・ポータルアプリを市民に浸透させるため、また、円滑な庁内調整に向けて市職員側でも積極的にアプリを活用する必要があることから、アプリの利活用について継続的に周知を図るとともに、関係課等へ具体的な活用を働きかける。 ・より市民の関心を集めやすい投票テーマの設定に努め、関心領域を的確に把握し、テーマ選定に反映する。実際の選挙と同様に、投票入場券を郵送するなど、投票行為を「自分事」として認識してもらえるような仕組みを実施し、参加意識の醸成を図る。	

令和6年度に実施した交付金事業における実績評価シート(⑩)

事業名		議場オンライン議会对応のためのディスプレイ設置事業						交付金タイプ		デジタル実装タイプ	
								連携自治体		つくば市単独	
事業の概要・目的		本市は市議会の認知度が低いこと及び市民の市政参加機会が少ないことが課題であるため、議場にディスプレイを設置し、議場での議員の様子に加えてオンライン経由で質問する議員の映像や、質問時に使用する資料等を映し出すことで視認性を改善し、市民の市政参加意欲を向上させる。また、本会議のオンライン中継においても、資料の内容等を放映することで、議場に来場できない市民にもより分かりやすく本会議を公開し、幅広い市民に市政参加への機会を創出することができる。									
交付金を充当する事業経費(実績額)		(1)ディスプレイ設置費 9,064,000円 (2)配信セット設置費 869,000円 (3)配信用PC、資料共有用PC 352,000円 (4)質問席無線接続機器(質問資料用) 363,000円									
R6年度実績額		10,648,000円				国費充当額(1／2)		5,324,000円			
事業始期		令和6年4月				事業終期		令和7年3月			
指標①	KPI	質問資料表示議員数						指標担当部課等		議会局議会総務課	
	設定根拠	質問資料投影回数を計測することで、本整備事業により整備した機器の活用状況を測ることが可能となる。また、ディスプレイ設置により、これまで質問時に資料を使用していなかった議員に対しても資料使用促進になるため、本会議の見える化につながると考えられる。									
	目標値	従前値	基準年度	R5	R6	R7	R8	R9	合計	目標年度	
		0人	令和5年度	-	8	10	20	-	38人	令和8年度	
	実績値			-	28	0	0	-	28人	評点	10
目標値の達成率			-	350.0%	0.0%	0.0%	-	73.7%			

評価の分析	評点の平均値	R6年度実施内容(特記事項)	特記事項評価	総合評価
	10.0	・議場ディスプレイ設置後の本会議において、質問時に資料を表示した議員数は目標値の倍以上となった。システムの利用者である議員に対し、職員が個別で事前レクを行うことで議員側の心理的障壁を下げる等取組の効果と考えられる。 ・本会議傍聴者数も目標値を達成した。議場ディスプレイの設置後に行ったホームページでの案内やプレスリリースの発出等の周知を行ったためとみられる。 ・傍聴者向けアンケートにおける、ディスプレイ満足度及び再度の議会傍聴意向の割合といった両指標において目標値を達成した。議会活動の様子を大画面で表示することについて、高齢者層を中心とする傍聴者から評価を得ている。	イ:据置き	A
	KPI進捗評価			
	A			
	課題		今後の取組(改善目標)	
	・傍聴者の年齢層については、比較的高齢である人々の来場が目立つ。更なる議会活動の認知度向上を目指すために、より多様な年代層へのアプローチが課題となっている。 ・議場ディスプレイへの資料表示について、操作主体である議員自身による資料表示方法の習熟度向上による議会活動の活性化の余地がある。 ・システム全体を運用する議会局側としても、より効果的な表示方法について研究・改善の余地を残しているものと考えている。		・本会議傍聴者の年齢層について、より幅広い年齢層を対象としたアプローチを行う。ホームページへの掲載や広報広聴委員会との連携で行う周知広報活動に加え、市の広報部局と連携を行い、低年齢層や青少年を対象とした市民への議会活動周知を行う。また、他自治体との情報共有を密に行い、優れた事例は当市でも検討・実施する。 ・議場ディスプレイへの資料表示に関しては、引き続き議員と綿密なやり取りを続け、そのニーズ聴取の結果によってはシステム担当の業者との打合せを行うなどして、より最適な設定を検討し適宜改善を図る。 ・令和7年度も引き続きアンケートを実施し、市民の意向を把握することで、より良い形での議場ディスプレイの運用に取り組む。	

令和6年度に実施した交付金事業における実績評価シート(⑪)

事業名		地域連携で移動の足を確保するためのモビリティサービス基盤の構築							交付金タイプ		デジタル実装タイプ	
									連携自治体		つくば市、牛久市、下妻市、土浦市、茨城県	
事業の概要・目的		ドライバー不足等に起因する公共交通の減便や廃線により、住民や来訪者の移動に制約が生じている。課題解決のため、1種免許ドライバーの募集・育成・管理をワンストップで行う公共ライドシェアPFの構築及び配車効率を向上させるAIオンデマンド配車システム導入を4市の広域連携で実施。これにより、住民や来訪者の自由な移動を実現させる。										
交付金を充当する事業経費(実績額)		(1)ドライバーバンク構築(自家用有償) 27,471,173円 (2)エリアオンデマンド運行費用 5,786,372円 (3)エリアオンデマンド構築 34,930,564円 (4)共通経費 9,989,018円										
R6年度実績額		78,177,127円				国費充当額(3／4)		56,632,845円				
事業始期		令和6年4月				事業終期		令和7年3月				
指標①	KPI	利用者数							指標担当部課等		都市計画部総合交通政策課	
	設定根拠	新たなサービスにおいて受容性を検証する上で最も重要と判断したため。										
	目標値	従前値	基準年度	R5	R6	R7	R8	R9	合計		目標年度	
		0人	令和5年度	-	600	1,800	3,000	-	3,000人	令和8年度		
	実績値			-	53	0	0	-	53人	評点	0	
	目標値の達成率			-	8.8%	0.0%	0.0%	-	1.8%			
指標②	KPI	リピート率(初回利用のお客様が翌月も複数回当該サービスを利用継続する割合)						指標担当部課等		都市計画部総合交通政策課		
	設定根拠	「利用者」の継続利用率も「利用者数」と同様に重要指標と判断したため。										
	目標値	従前値	基準年度	R5	R6	R7	R8	R9	合計		目標年度	
		0%	令和5年度	-	30	35	40	-	40%	令和8年度		
	実績値			-	37	0	0	-	37%	評点	10	
	目標値の達成率			-	123.3%	0.0%	0.0%	-	92.5%			

指標③	KPI	満足度						指標担当部課等		都市計画部総合交通政策課		
	設定根拠	新規サービスの定着にはお客様満足度が最も重要な指標と判断したため。										
	目標値	従前値	基準年度	R5	R6	R7	R8	R9	合計		目標年度	
		0	%	令和5年度	-	85	85	85	-	85	%	令和8年度
	実績値			-	66	0	0	-	66	%	評点	5
目標値の達成率			-	77.6%	0.0%	0.0%	-	77.6%				

指標④	KPI	継続利用意向						指標担当部課等		都市計画部総合交通政策課		
	設定根拠	当該サービスを利用したいかしたくないかを客観的に測るため。										
	目標値	従前値	基準年度	R5	R6	R7	R8	R9	合計		目標年度	
		0	%	令和5年度	-	60	60	60	-	60	%	令和8年度
	実績値			-	94	0	0	-	94	%	評点	10
目標値の達成率			-	156.7%	0.0%	0.0%	-	156.7%				

指標⑤	KPI	登録ドライバー数						指標担当部課等		都市計画部総合交通政策課		
	設定根拠	今回の施策のチャレンジに対する目標設定のため。										
	目標値	従前値	基準年度	R5	R6	R7	R8	R9	合計		目標年度	
		0	人	令和5年度	-	80	100	150	-	150	人	令和8年度
	実績値			-	88	0	0	-	88	人	評点	10
目標値の達成率			-	110.0%	0.0%	0.0%	-	58.7%				

指標⑥	KPI	配車時間						指標担当部課等		都市計画部総合交通政策課		
	設定根拠	お客様への品質確保の観点でも指標設定は重要と判断したため。										
	目標値	従前値	基準年度	R5	R6	R7	R8	R9	合計		目標年度	
		0	分(以内)	令和5年度	-	20	15	12	-	12	分(以内)	令和8年度
	実績値			-	1.4	0	0	-	1.4	分(以内)	評点	10
目標値の達成率			-	1395.3%	0.0%	0.0%	-	873.2%				

指標⑦	KPI	行政区域を超えた運送件数						指標担当部課等	都市計画部総合交通政策課		
	設定根拠	今回のチャレンジの大きな取り組みの一つであるため。									
	目標値	従前値	基準年度	R5	R6	R7	R8	R9	合計	目標年度	
		0件	令和5年度	-	100	400	900	-	900件	令和8年度	
	実績値			-	33	0	0	-	33件	評点	0
目標値の達成率			-	33.0%	0.0%	0.0%	-	3.7%			
評価の分析	評点の平均値	R6年度実施内容(特記事項)						特記事項評価		総合評価	
	6.4	・1種免許ドライバーの募集・育成・管理をワンストップで行う公共ライドシェアPF「ドライバーバンク」を4市共同で構築し、目標となる76名(バックアップドライバー12名を除く)の運行可能なドライバーを登録した。 ・令和7年1月27日から、4エリアで公共ライドシェアの運行を開始し、住民や来訪者に対して、交通空白エリアにおける自由で効率的な移動手段を提供した。						イ:据置き		C	
	KPI進捗評価										
	C										
	課題				今後の取組(改善目標)						
・運行が交通空白地に限られるため、運行エリアや時間帯によって利用者が限定される。 ・確保したドライバーの人数に対して予約数が少なく、ドライバーの約半数が1回も運行できていない。 ・ユーザーアプリの利便性に対する不満が、サービス全体の満足度を低下させている。				・新しい交通サービスの周知が不足しており、設定したエリア及び時間帯での需要の掘り起こしが不十分だったため、各エリアのターゲット層の分析とターゲット層に合わせた効果的な広報施策を実施し、利用者増につなげる。 ・インタビューやアンケートを通して得られた利用者の意見を基に、アプリのユーザーインターフェース及び機能を改善し、利便性の向上を図る。							